

第 544 回 統計審議会議事録

- 1 日 時 平成 10 年 1 月 23 日 (金) 14:00～16:00
- 2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 12 階)
- 3 出席者 計 19 名
(委 員)
溝口会長、腰原委員、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、昆委員、
酒井委員、遠藤委員、灘本委員、五十畑委員、江川委員、袖井委員
(委員代理)
中本 (松島委員代理)
(総務庁)
大戸統計基準部長、柚木統計企画課長、渡辺国際統計課長、金子統計審査官、
田所統計審査官

4 配布資料

- (1) 部会の開催状況
 - 部会の開催状況一覧
- (2) 答申事項
 - 諮問第 2 5 2 号の答申
平成 10 年に実施される住宅統計調査の計画について
- (3) 報告事項
 - 平成 8 年患者調査の概況
 - 平成 8 年高年齢者就業実態調査結果速報
- (4) その他
 - 平成 9 年 11 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 45 巻・第 11 号)
 - 指定統計の公表実績及び予定
 - 第 5 4 2 回統計審議会議事録

5 議題及び議事

- (1) 部会の開催状況
 - ① 平成 9 年 12 月 16 日に開催された第 49 回企業統計部会及び平成 10 年 1 月 14 日に開催された第 50 回企業統計部会 (議題: 「平成 10 年に実施される土地基本調査及び法人建物調査 (仮称) の計画について」) の開催結果について、松田企業統計部会長から報告が行われた。
 - ② 平成 10 年 1 月 8 日に開催された第 60 回農林水産統計部会 (議題: 「平成 10 年に実施される第 10 次漁業センサスの計画について」) の開催結果について、腰原農林水産統計部会長から報告が行われた。
〔質 疑〕
松田委員) 外国人乗組員等の把握について、現在の調査票の構造では把握できないということなのか。
腰原農林水産統計部会長) 常住地に基づいて調査しており、国籍については調査していない。また、実態として、国籍を調査するのはかなり難しい。

(2) 答申事項

○ 平成10年に実施される住宅統計調査の計画について

総務庁統計局統計基準部金子統計審査官が答申案を朗読し、美添国民生活・社会統計部会長が部会審議経過及び答申案を説明

〔質 疑〕

江川委員) 答申案について二点確認したい。一点目は、今後の課題のうち、標本数を見直すに当たっての観点として、「必要な精度の確保」が挙げられている。その「精度の確保」という文言の中には、従来行われていた地域表章、地方集計の精度を確保するということも含まれていると理解してよいか。二点目は、調査事項の見直しについてである。実査を担当する地方としては、報告者の記入負担及び実査機関における審査事務等の負担を軽減し、結果としての精度を確保する観点から調査事項をこれ以上増やすべきではないと考えている。そこで、答申案の中で美添部会長から「調査事項の設定等に当たっては、その改廃を含めて関係機関が連携を図った上で見直しを行うべきである。」と説明されたが、この場合の「関係機関」の文言には、地方も含むと理解してよいか。

美添国民生活・社会統計部会長) 確認を頂いた趣旨で答申案を作成しており、理解のとおりである。

松田委員) 美添部会長の説明は部会審議経過を説明したものであり、答申案そのものは、審議会の立場として取りまとめていると理解してよろしいか。

美添国民生活・社会統計部会長) 基本的には通常の答申案の形に沿っていると思うが、「その他」の項目については例外的な措置である。土地基本調査と住宅統計調査の双方で関係のある土地部分については、企業統計部会で一元的に審議を行うため、住宅統計調査と土地基本調査の関わる部分について、指摘された問題をリストアップしているが、これについては解決していないという趣旨である。

溝口会長) この件を少しまとめると、これは審議会の答申であり、部会の立場を記入するわけにはいかないが、現段階で住宅統計調査に関する答申に当たっては、審議会としてはここまでしか言えない。さらに、答申案の「その他」の部分については、審議会として継続審議であると解釈してよろしいか。

現在、審議会においては、住宅統計調査についての審議を行っている段階であり、本日その答申を行うが、現段階では、土地基本調査については審議を終えていない。したがって、この点について留意をする必要があるという答申を審議会として出すのであり、部会としての意見ではないということを取りまとめさせていただきたい。

松田委員) そのような会長の解釈であれば、異存はない。

灘本委員) 土地基本調査の附帯調査である法人建物調査(仮称)についても、記入者負担の軽減及びデータの共有化の問題を背景に抱えていると理解している。企業統計部会においては、福原委員から固定資産課税台帳等の

活用の可能性について検討すべしとの指摘もなされている。これは、通商産業省の工業統計調査についても同様のことが言えるのではないかと考えている。このような趣旨を土地基本調査及び法人建物調査の答申の議論に反映していただくように要望したい。

溝口会長) 今回いろいろと新しい問題が出てきている。その一部は、引き続き企業統計部会で検討するが、それでも問題が残った場合には、次年度以降、統計制度部会等で問題を取り上げ、その洗い直しを行うべきではないかと考えている。もし、審議会で同意が得られるならば、引き続き問題整理から入っていききたいと思う。

灘本委員) 会長の発言は、他統計のデータの活用をどのような場合に行うかという点を含めて、審議会で議論していくということか。

溝口会長) 先ほどの私の発言は全く個人の意見である。結果データの転写によって複数の統計データを作成する場合、報告者の知らないうちに別の統計データに集計されることが問題を含んでいるかもしれない。これには調査上の問題と制度上の問題があると思うが、制度上の問題については統計制度部会、調査上の問題はそれぞれの担当部会に諮り審議していきたい。今回は初めての試みなので、暫定的な解決になっている。

灘本委員) 記入者負担の軽減及びデータの共有化という観点を含めての検討であれば、異存はない。

溝口会長) そのように理解していただいて結構である。他に質問も無いようなので、本案をもって当審議会の答申として総務庁長官に答申することとしたい。

今回の答申について総務庁統計局昆統計調査部長からあいさつがある。

昆 委員) 住宅統計調査の計画について答申を頂くことになり、ありがとうございました。この統計調査については、2年前からの地方ヒアリングに始まって、企画・検討、関係機関との調整及び本審議会における審議と、実に多くの関係者の手を煩わしましたことについて、この場を借りて厚くお礼を申し上げたい。この答申を踏まえて、今後、調査の具体的な企画・実施について遺漏のないように十分努めていきたいと思う。

(3) 報告事項

① 平成8年患者調査の概況について

厚生省大臣官房統計情報部保健社会統計課瀬上保健統計室長が、資料「平成8年患者調査の概況」に基づき、概略を報告

[質 疑]

松田委員) 外来患者が複数の診療所で受診するという傾向があるようだが、外来患者数に関して、重複部分を除いた実人数はどのくらいになるのか。

瀬上保健統計室長) 外来の受療率の中で初診について説明したが、患者調査の重要な目的は、疾病の発生率という生物学的なものを社会科学的な方法で把握しようとするところにある。したがって、患者調査の始まった昭和23年から疾病の重複発生は複数と数えることを前提に設計されている。

また、この設計概念が国際的にも認められ、その後米国等でも採用されている。必ずしも統計情報部の業務だけではないが、審査の過程においてレセプトを用いている調査を行う方法がある。その中で、1人の受診項目がどのくらいにわたっているのかを調べている。この受療数をその年齢階級の重複受診数で割ることによって、発生している疾病数ではなく、発生する人間の数を加工統計として求めることが可能ではないかと考えている。

松田委員) 厚生省の他のデータと組み合わせて利用するとき、患者の属性と組み合わせることができると思うが、患者の社会保険上における属性、すなわち国保、健保ごとに本人、家族等の属性を入れて集計することは実際上難しいのか。

瀬上保健統計室長) 調査事項の中で診療費支払方法というのがある。本日は資料を用意していないが、公表している報告書には支払区分別支払方法が掲載されている。

② 平成8年高年齢者就業実態調査の結果について

労働大臣官房政策調査部岩田統計調査第一課長が、資料「平成8年高年齢者就業実態調査結果速報」に基づき、概略を報告

〔質 疑〕

遠藤委員) 事業所調査ベースで企業規模・産業・年齢別常用労働者の割合が掲載されているが、これと自営業などの個人調査と組み合わせて、主要産業ごとの55歳以上の年齢構成割合について加工統計はできるのか。特に、自営業である農林水産業について、事業所に雇用されている者の年齢構成とどのように比較できるのかに関心がある。同様に小売業、サービス業についてもかなり自営業が多いのではないかと思う。

岩田統計調査第一課長) そのような加工統計は作成していないが、個人調査から推計できる。

松田委員) 性・年齢階級・従業上の地位別高年齢就業者の割合を見ると、前回調査と比べて、男の自営業主は低下し、家族従業者を含めた女の自営業主は上昇している。これはなぜか。

岩田統計調査第一課長) 高齢者において、雇用を希望する方が増えていることが関係しているのではないかと思う。